

# みさと

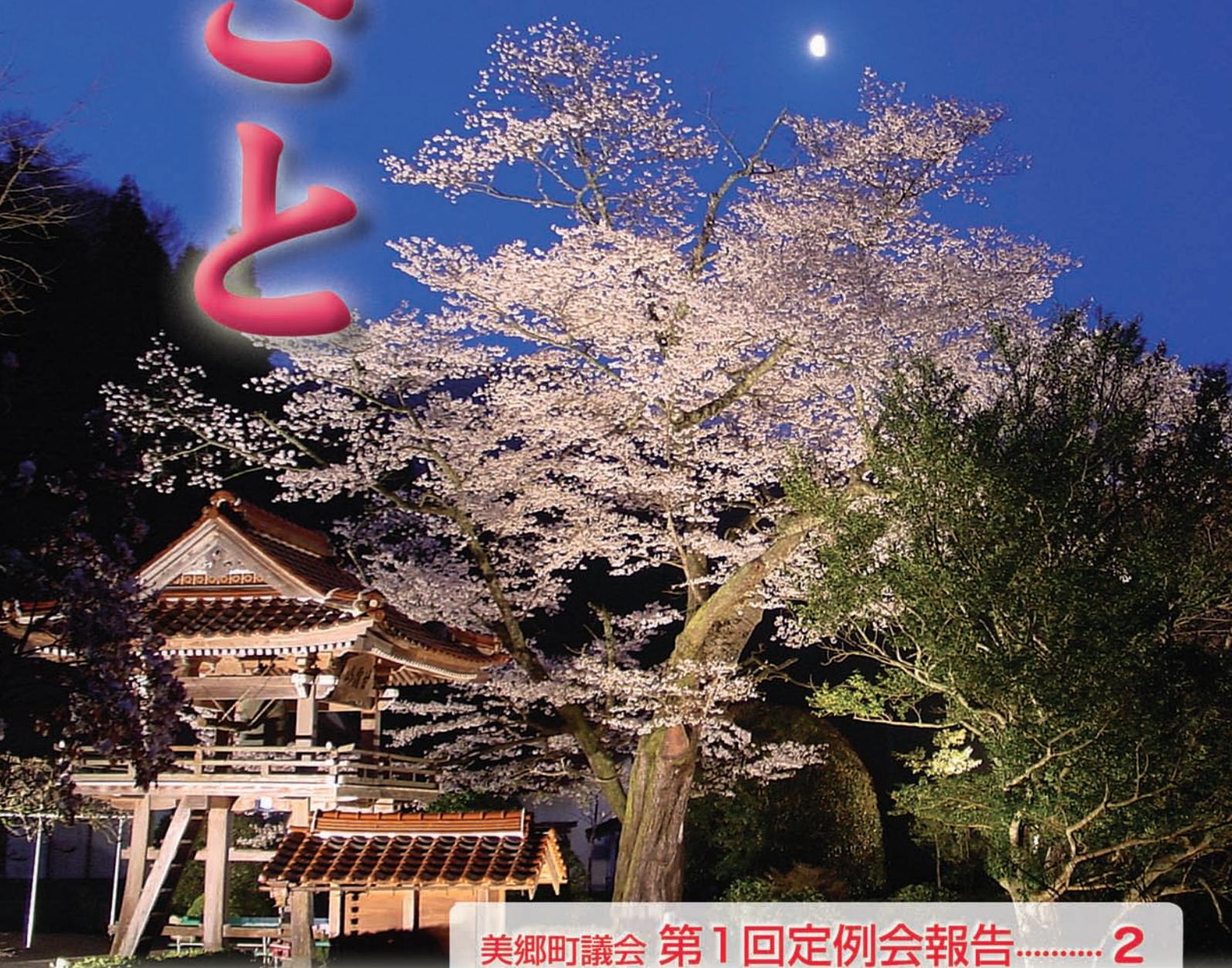
議会だより



美郷町議会だより

第10号

平成19年4月



美郷町議会 第1回定例会報告.....	2
一般質問 11人が登壇.....	4
追跡 どうなったの? あの質問...	13
住民の声 .....	14

# 美郷町議会 第1回定例会報告



議長 吉田 義雄

平成19年第1回定例会は3月8日に招集され、会期を16日間と決め、開会冒頭に町長の19年度施政方針（広報みさと第31号掲載）が述べられ、平成19年度予算をはじめとする町長提案54議案、議員提案2議案と常任委員会提案1議案が提案され慎重審議しました。

本定例会の会期中には各学校卒業式、給食センター竣工式等の諸行事が行われ過密な日程の中、22日から2日間行われた一般質問には、11人の議員が質問台に立ち町の施政について質しました。議案については全会一致で可決成立し、3月23日に閉会しました。

## 可決された議案

### 条例

- 提案された条例案は制定1件、一部改正が26件、廃止1件で制定及び改廃内容は地方自治法改正に伴う文言等の整備、役場の昼休憩が12時15分から13時に改正、税金の全期前納報償金の改廃、指定管理施設使用料との整合性を図り集会所等直営施設使用料の改正、給食センター新設に伴う設置場所の改正、へき地保育所統廃合に伴う制定、元気な集落づくり事業完了に伴う廃止が主なもので可決された条例は次のとおり。
- 地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の一部改正
  - 美郷町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正
  - 美郷町委員会の委員等並びに非常勤の職員に対する報酬及び費用弁償支給条例の一部改正
  - 美郷町特別職の職員で常勤のものとの給与及び旅費に関する条例の一部改正
  - 美郷町教育長給与、勤務時間その他勤務条件に関する条例の一部改正
  - 美郷町職員の給与に関する条例の一部改正
  - 美郷町税条例の一部改正
  - 美郷町中山間地域元気な集落づくり基金条例の廃止
  - 美郷町教職員住宅条例の一部改正
  - 美郷町立小・中学校施設の開放に関する条例の一部改正
  - 美郷町スクールバス管理運行に関する条例の一部改正
  - 美郷町学校給食共同調理場設置及び管理等に関する条例の一部改正
  - 美郷町公民館条例の一部改正
  - 美郷町集会所条例の一部改正
  - 美郷町町民体育館及び町民広場条例の一部改正
  - 美郷町齋藤茂吉鴨山記念館条例の一部改正
  - 美郷町山村開発センター条例の一部改正
  - 美郷町若者定住環境整備モデル事業施設条例の一部改正
  - 美郷町屋内ゲートボール場条例の一部改正
  - 美郷町基幹集落センター条例の一部改正
  - 美郷町立へき地保育所設置条例の制定
  - 美郷町乳幼児等医療費助成に関する条例の一部改正
  - 美郷町隣保館条例の一部改正
  - 美郷町小集落改良住宅条例の一部改正
  - 美郷町生活改善センター条例の一部改正
  - 美郷町農業生産施設条例の一部改正
  - 美郷町簡易給水施設条例の一部改正
  - 美郷町福祉医療費助成条例の一部改正

## 予算

平成19年度 予算総額 88億4359万7千円

平成19年度予算は一般会計総額62億5千万円で前年度対比2.5%の伸びであるが災害復旧費等を除くと約7.5%の減額予算となっております。各会計別の予算総額はつぎのとおり。

- 美郷町一般会計 ..... 6,250,000千円
- 美郷町新築資金等貸付事業特別会計 ..... 22,360千円
- 美郷町簡易水道事業特別会計 ..... 178,411千円
- 美郷町下水道事業特別会計予算 ..... 309,198千円
- 君谷診療所特別会計 ..... 3,762千円
- 美郷町国民健康保険特別会計 ..... 712,578千円
- 美郷町国民健康保険診療所特別会計 ..... 127,201千円
- 美郷町老人保健特別会計予算 ..... 1,240,087千円

## 一般事件

一般事件案9件が提案され、主なものでは過疎自立促進計画の一部変更、町道路線の認定、各組合における規約の改正、高畑地域簡易給水施設の指定管理者が指定された。

- ・美郷町過疎地域自立促進計画の一部変更
- ・美郷町道の路線認定（町道別府下城2号線・町道別府下城3号線・町道別府下城4号線）
- ・島根県市町村総合事務組合規約の変更
- ・江津邑智消防組合規約の変更
- ・邑智郡総合事務組合規約の変更
- ・邑智郡公立病院組合規約の変更
- ・公の施設の指定管理者の指定（高畑簡易給水施設）

## 議員発議

地方自治法改正に伴い、常任委員会が議案を提出できるようになったことから、次の関連条例並びに規則改正

について議員から提案された。  
・美郷町議会委員会条例の

一部改正  
・美郷町議会会議規則の一部改正

## 請願・陳情

本定例会に1件の請願と4件の陳情が提出され、所管の委員会で審議、報告が

あり、全会一致で委員会報告のとおり決しました。

所管委員会	請願及び陳情要旨	審査結果
総務常任委員会	旅館・ホテルの経営改善に関する請願	不採択
	安心安全な公務・公共サービス拡充を求める意見書採択について	継続審査
教育民生常任委員会	福祉医療費助成事業の拡充を求めることについて	継続審査
	安全安心の医療と看護の実現のため医師・看護師の増員を求めることについて	採択
	リハビリテーション医療の日数制限撤廃の意見書採択について	継続審査

## 委員会発委

陳情の採択をうけ、教育民生常任委員会から意見書案が提案され、全会一致で可決

し、関係機関に提出しました。

### 医師・看護師等の増員を求める意見書

医療事故をなくし、安全・安心でゆきとどいた医療・看護を実現するためには、医療従事者がゆとりと誇りを持って働き続けられる職場づくりが不可欠である。

しかし、医療現場の実態は、かつてなく過酷になっており、医師や看護師等の不足が深刻化しています。看護師は仕事に追い回されて疲れ果て、「十分な看護が提供できている」との回答は1割にも届かず、4分の3が辞めたいと思っているほどである。

欠員を直ちに補充するとともに、大幅増員を実現することが切実に求められている。

看護職員については、少なくとも「夜間は患者10人に対して1人以上、日勤帯は4人に対して1人以上」の配置にすることが必要である。

過酷な労働実態を改善するため、夜勤日数の上限規制などの法整備が必要である「安全・安心のコスト保障が必要」であり、診療報酬などによる財政的な裏づけが求められている。

よって政府におかれては、現場での大幅増員を保障する看護職員等の確保対策・予算の拡充や診療報酬の改善を行うよう下記のとおり要望するものである。

#### 記

- 1, 医師・看護師など医療従事者を大幅に増員すること。
- 2, 看護職員の配置基準を、「夜間は患者10人に対して1人以上、日勤は患者4人に対して1人以上」とするなど、抜本的に改善すること。
- 3, 夜勤日数を月8日以内に規制するなど、「看護職員確保法」等を改正すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成19年3月23日

島根県邑智郡美郷町議会

# 11人登壇



町長  
沖野 健

# 一般質問

## 補助事業の状況は

方法等を検討する



議員  
籾根正一

### 問

昨年は多大な水害に見舞われ、又、今年には近年にない暖冬で今年の水稲栽培においては水不足が懸念されている。高齢化による離農など農林業を取り巻く状況は、大変厳しい。本町も色々な支援事業を受けているが、次の

- 「水田農業推進事業」
- 「農畜産物等の振興事業」
- 「生産調整推進事業」
- 「立ち上がる産地育成支援事業」
- 「誇りのもてる産業興し支援事業」
- 「アグリアクティブサポート事業」
- 「元気な地域づくり事業」

の各事業の内容と利用状況・周知方法について伺う。

### 答

農林業を取り巻く環境は年々厳しさを増している。19年度から始まる米政策の大幅な改革は担い手農家、一定の要件を満たす集落営農を対象としており中山間地農業に与える影響は大である。

国、県が補助する事業も補助要件等ハードルが高く、苦慮しているのが実態である。  
町では財政的に厳しい中、町単独で助成するなど農家所得の向上に努めている

るところである。

町単独事業については美郷町農業情報として年度当初に各戸配布し周知を図っている。

国、県の補助事業については今後、方法等を検討したい。

### 波多野産業振興課長

### 答

「水田農業推進事業」はバーク堆肥の投入助成、土壌改良剤の投入助成で当初予算125万円に対して119万7千円で4・2%の減。

「農畜産物等振興事業」は、白ネギ、ナス、トマト等の苗代助成、小規模ハウスの助成で当初302万8千円が201万3千円、33・5%の減。

「生産調整推進事業」は転作に対する単独事業の助成で当初800万円に対して874万1千円、9・3%の増。

「立ち上がる産地育成支援事業」は、ハードの県単事業で三分の一の助成プラス町が十二分の一の上乗せ、ソフトは県が二分の一助成、当初177万円に対して225万3千円、27・3%増。

「誇りのもてる産業興し支援事業」は町単独事業で、新たな産業興し計画、既存事業の拡大で当初750万円に対して150万円で80%減。企業の農業参入分4件の減による。

「アグリアクティブサポート事業」は各種任意団体の運営助成5年間で当初70万円に対して65万円、7・1%減。

「元気な地域づくり事業」は農山漁村の活性化に向け農林水産業の振興を柱とした活性化に資する各施設を総合的に支援する事業で当初1千207万5千円で増減なし。

住民へのアピールについては年度当初に各戸配布で周知を図っている。今後とも国、県の補助事業等について色々な地域での説明会等で機会を見つけて話したい。又、周知の方法等を検討して農業振興を図れるよう努力する。

## 新設の学校給食センターは

安全でおいしい学校給食を提供できる

### 問

美郷町学校給食センターが完成され、19年4月の運営開始に向け3月中は準備稼働されていることと思うが、現在の状況はいかがか。又、運営開始後の稼働体制は、最近問題になっているノロウイルス対策等について伺う。

沖野町長

### 答

この施設は衛生管理面に十分配慮した

ドラム方式の調理場で、より安全でおいしい学校給食で次代を担う子供達に提供できるものと確信している。

田邊教育長

### 答

3月中の準備稼働状況は、15日竣工式、17日センター内の全体清掃、21日引越し及び消毒、同日調理機器のメーカーによる操作点検方法の実習、22日調理したものを学校へ提供、23日中学校へ給食提供予定、春休みに調理機器の清掃、操作、消毒方法等を再点検し、万全の体制で新年度に備えた。次にノロウイルスについて、特に1月、2月が発生のピークといわれており通常毎月2回の検便と、2月にノロウイルス



給食センター調理室

対策の検便を実施した。今後は文科省の通達を厳守し職員一同徹底し、食中毒は絶対に出さないという姿勢で臨んでいきたい。食物アレルギーについては、別途給食で対応してきたが新しい給食センターには専門の給食コーナーを設

けています。又、毎年4月に保健調査を実施し、状況を把握している。地産地消については20%強の実績であり、今後とも野菜を中心に地元のものより安全な給食として子供達に提供できるよう努めていきたい。

## 施政方針を問う

町民・行政一体となって協働の町づくりを



高橋 紘紀 議員

### 問

本定例会の冒頭の町長施政方針につき、数項目に分け伺う。

① 平成16年沖野町政が誕生し、2年5ヶ月が経過。町内外より沖野町政に対する評価の声を、どのように受け止め、町政を評価されるか。併せて沖野町政マニフェスト通り、行政運営が

### 問

進んでいるかどうか。② 町長、助役、職員、議員の人員費削減の効果と使途は公表できないか。削減の期間をどのように考えているのか。

③ 第一次長期総合計画の5つの柱すべてに、定住対策を盛り込む必要はないか。

### 答

① 就任以来取り組んで来たのは、財政の再建である。収入役制を先ず廃止し、人件費、職員数の見直しを進め、厳しい財政状況の中、色々と努力を重ねている事を、町民も徐々に認識いただいている。「水と緑いきいき輝く夢あふれる協働の町づくり」という事で、町民・行政一体となって協働の町づくりに取り組んで参りたい。

### 答

② 平成17年度から、町長15%、助役・教育長が10%、議員は7%から5%の範囲内で減額改定が行われている。職員は5%から2%の範囲内で自主返納がなされており、人件費の削減額は、平成19年度予算の単年比較では、3億3千800万円となっている。この効果については広報2月号で公表している。使途につい

ては一般財源に繰り入れられており、財政健全化に寄与するものであり、特定の用途を限定するものではない。削減の期間は、平成18年度から5年後を目途に、構造的収支不足解消を図るとして、平成19年度迄を集中改革期間と位置づけている。平成19年度末の時点で、基金を取り崩さず予算編成が可能になったかどうかを見極めて判断をした。

③ 若者の就業率は、国勢調査から推計すれば、約半数が町内産業に就業している。

④ 所得制限はあるものの、可能である。仕切られた広い敷地の中で広い面積の一戸建てで、安い家賃の住宅は、一般町営住宅にはない。大変魅力のある住宅で、UITAの促進、転出歯止めにつながると思う。

⑤ 安心して生活できる環境の創設は、有効な手段と考えるが、今住んでいる家を離れ賃貸住宅に入居を望む人は少数と考え、賃貸ホームの建設は考えていない。

## 行政事務の流れを問う

### パソコンを使用し業務遂行

#### 問

コンピューター社会の中で、行政事務もインターネットでの事務通信は、当然必要のことと考える。

インターネットを利用した関係機関への文書送信の際、決裁はどのような流れで行われているのか。又、ソフトの保全、管理はどのようなになっているのか伺う。

沖野町長

#### 答

行政事務全般について、パソコンを利用し、オンラインを活用して情報を収集、メールの交換など情報機器業務遂行に欠かせない。平成17年度より役場内に情報化委員会を設け、情報安全対策指針を策定している。

田邊総務課長

#### 答

パソコンの管理は、庁舎外への持ち出し禁止、パソコンソフトウェア管理基準を設け、職員へ周知を図っている。

関係機関との文書通信は、各課に代表

アドレスがあり、メールによりやり取りをしている。重要文書は、保存・プリントし関係課で決裁を取り、ファイルして保存する事としている。インターネット



トを通じてのアンケートの取り扱いに注意するよう周知しており、出来るだけ決裁を取り、提出・保存するよう周知したい。

ソフトウェアの保存管理は、新たにパソコンを購入し、ソフトウエアを入れる場合には、企画情報係の許可を受ける事となっている。

### 自助努力が不可欠

## 重点施策が商店街振興につながる形に



原 修 議員

#### 問

町長施政方針の重点施策 一、銀山街道の保存と活用 二、新エネルギービジョンの策定 三、若者定住住宅の建設は高く評価する。

町の顔とも言える粕淵・都賀本郷両商店街の空洞化は、今後も進むものではな

町長施政方針の重点施策 一、銀山街道の保存と活用 二、新エネルギービジョンの策定 三、若者定住住宅の建設は高く評価する。

いかと危惧する。施策が「元気な商店街」につながる事が町全体の活性化と判断することから次のことを問う。

- ① 両商店街の実情は
- ② 一、二、三の事業を「元気な商店街」につなげていく考えは

- ③ 「地域振興券（商品券）」の再考を
- ④ 国は「まちづくりの推進と商店街の振興」事業に予算確保しているが、その調査研究は

#### 答

① 商業統計調査・商業の実態調査とも19年に実施される予定。平成15年数値では事業所数が100軒、3年前と比較して11の減。商業実態調査によると、旧邑智町が地元購入が38%、旧大和村が27%で何れも近隣の大田市や三次市での購入が42%を占める。売上げ額は30億円で7億円の減となっており、隣接市への大型店舗の開設、道路改良による時間の短縮や公共事業の削減に伴う景気の低迷が大きな要因と

思っている。② 施策により少しの影響は出ると思うが、好結果に結びつくことにはならない。商店街の活性化は、個性や魅力の創出を図るなど自助努力が不可欠であろうと思う。



粕淵商店街

③ 地域振興券は、個人消費の喚起と地域経済の活性化を図ることを目的とし、平成10年度に国が全額費用を負担して実施された事業である。行財政改革を推進している最中、現段階での実施については困難である。

④ 商工会では、18年度に経営革新塾を開催されるなど青年部を中心に活性化に向けた動きがある。また、商店街の活性化を目的とした事業の導入を検討されている。事業内容が固まり次第、支援をしたい。

## モンキードック事業導入の検討を

### 専門家の意見を聞き検討

**問**

家庭犬を訓練所に預け再訓練し、野生の猿を追いかけられることによる近畿中四国農業研究センター鳥獣害対策長の井上先生の協力により、収穫しない果樹の伐採や、簡易な柵及びネット等で防御等を講じ、餌を減らして猿の個体数を減らすという対策を、吾郷地域乙原で試験的に実施している。

討してはどうか。  
沖野町長

**答**

① 猿の出没する地域は、23集落で確認されている。

担当課は猿の農作物被害対策を講じて来たが、今一つ効果が上がっていない。次の二点について所見を伺う。

正確な被害面積、金額については把握出来ない。

① 猿被害の実態は  
② モンキードック事業に取り組んでいる先進地の状況を調査し、この事業を検

② モンキードック事業は、長野県の大町市で、農家の犬を警察犬の訓練所で服従訓練し、猿の追い払いに効果を上げているというものである。  
町もこれまで対策を講じ

## 県道美郷大森線の早期改良を

### 工事の再開を強く要望したい

**問**

県道美郷大森線の改良工事促進についての要望が17年度、18年度、19年度と町長の施政方針から消えている。現状を見る限りでも中断しているようにも思われる。継続して要望しているのか、要望

しているならば今後の見通し等町長の見解を伺う。  
沖野町長

**答**

町も早期完成を要望している。  
期成同盟会も新銀山街道と位置付けて、毎年未整備区間の道路改良整備促進を

たが、抜本的な解決には至らず、苦慮している。

現在、大田市川合町にある近畿中四国農業研究センター鳥獣害対策長の井上先生の協力により、収穫しない果樹の伐採や、簡易な柵及びネット等で防御等を講じ、餌を減らして猿の個体数を減らすという対策を、吾郷地域乙原で試験的に実施している。

提案の被害防止対策については、本町の被害集落が多いこと、猿の減少にはつながらない等の問題もあるので、今後専門家の意見を聞きながら検討をしたい。

要望している。

大邑地区の広域営農団地農道整備促進協議会も農道整備として要望をしている。

国、県とも道路に対する予算は厳しいものがあり、現在休止路線になっている。

銀山街道を結ぶ最短路線として、あらゆる機会をとらえて早期改良工事の再開を強く、要望したい。

## 財政危機は乗り越えられるか

### 実質公債費比率18%未満を目指す



景山良材 議員

**問**

本町の平成19年度予算は、前年度当初予算より約4億6000万円の減額であり、地方交付税など歳入の伸び悩みに加え自主財源に乏しい本町にとって網わたりの財政運営である。一方歳出は、人件費、公債費、扶助費の義務的経費に加え、昨年7月の豪雨災害復旧費は、ひっ迫する財政に拍車をかけ、財源不足を補う基金のとり崩しも限界があり、赤字団体に転落する危険性はつねにつきまとうている。こうした中、本町の中期財政計画によると、公債費償還ピークは過ぎたものの平成22年

までは普通建設事業費の償還額は13億円前後と依然厳しい状況にある。

次の点について伺う。

① ゴールデンユートピアおおち、カヌーの里、大和荘などの公共施設への一般財源の持ち出しは今後財政運営に大きく影響すると考えられるが、今後どの位の金額が何時まで必要で、どのくらいウエイトをしめるのか。  
② 今後7年間で

実質公債費比率18%未満を達成するため地方債の発行を抑制するところがあるが、実現可能か。

③ 介護保険をはじめ各事務組合への負担金の増額が懸念される。公益での事業は今後益々深刻化すると思われるが、3町での早急な検討が必要と考えるが伺う。

**答**

① いわゆる箱物施設の運営と維持管理に要する経費について、19年度予算で云うと、運営委託費5300万円、維持管理費、800万円を予算計



ゴールデンユートピアおおち

上している。施設の規模が大きいためこれらが老朽化すれば、維持管理費が増してくるので、将来に備えて、施設の維持管理基金の積立が必要である。

又、これら施設の維持管理費のウエイトは、財源総額の1・8%を占めている。

② 合併時の平成16年度決算では、起債制限比率が16・6%であり、この比率が15%をこえると赤信号であるといわれていた。しかしこの指標には、特別会計、一般事務組合、債務負担などいわゆる隠れ借金は反映されていないため、総務省では、この隠れ借金を加えた新たな指標を平成17年度決算から採用した。これによると美郷町の実質公債費比率は、22・5%であり、全国ワースト100の中に入っていた。平成20年度決算から危険な市町村の名前が公表されるというこ

とで、そうならないよう、19年度予算で、2億3000万円のくり上げ償還をする予算措置をした。

さらにこれでは不十分なので、県の※市町村振興基金を借り、安全ラインの実質公債費比率18%未満を目指したい。高いハードルではあるが、実現可能と思っている。

③ 一部事務組合の負担総額は現在5億円であるが平成24年度予測も5億円としており、新たな負担要因がない限り増えないと推測している。しかし、介護保健施設の増加、ゴミし尿処理施設の修繕、病院の医師不足、受診者の減少等新たな変動要因も予想される。このようなことから、組合議会に専門のコンサルタント、一般住民代表を加えた協議機関を設けて、中・長期的な対応が必要と考えている。

※市町村振興基金とは  
県の設けた基準に適合した市町村に無利子で貸し付けられる基金。

## 地域の防犯対策を伺う

青色回転灯装着には一定要件も  
住民と町の協働で安心の町づくりを



品川光博 議員

### 問

子供や地域の安全は警察、行政、学校、PTA等の連携による、防

犯活動が実施されている。防犯意識の高まりにつれ、青色の犯罪抑止効果に注目

青パト車



が高まっている。本町でも、公用車に青色回転灯を採用、犯罪抑止と交通安全に寄与されている。

① 効果を地域住民に紹介し、民間商用車及び、個人車へ、青色回転灯採用を呼びかけたら。

② 防犯灯、街路灯の青色灯への変更のための実験的設置を試みては。

### 答

③ 青色灯設置経費の助成の検討を。

④ 子供が狙われる事件等について、地域社会がどの様に関わればよいか。安全安心の町づくりについて、関係組織に情報発信と、指導して頂きたい。

沖野町長

子どもの安全対策については、学校・PTA・町内各団体などの協力により、安全確保に努めている。本町では10台の公用車に、青色回転灯を装着し、防犯パトロール隊を発足し、防犯活動を実施している。

### 答

田辺総務課長

をお願ひしており、それぞれ活動がなされている。町が主体性を発揮する中で、ネットワーク作りを進め、「安全安心町づくり条例」を制定し、住民と町が協働して安全安心の町づくりに向け、意識づくりを進めていく。

① 青色回転灯は法律上の規制があり、一定の団体組織でないと、装着が許可されない。経費は1台当り1〜2万円弱かかる。

② 青色防犯灯(街路灯)の犯罪抑止効果は、犯罪が減少したという例も聞く。町内でも石原地域で試験的に実施されている。状況を見守りたい。

③ 助成は状況を見守りたい。

④ 小・中学校に防犯ブザーの配布や、各自治会・団体に「声掛け」「見守り」

青色回転灯の装着許可を受けられるのは、町・県から防犯活動の委嘱を受けた者により構成された団体、もしくは町から防犯活動の委嘱を受けた者に限られる。町の青色回転灯パトロール隊は原則5時までである。5時以降の時間帯を民間でカバーして頂けるなら、防犯対策に大きな貢献となる。組織づくりを検討される向きがあれば、町として助言は惜しまない。



大麦若葉の刈り取り作業

**問** 定住対策については、本町の最も重要な課題として位置づけ、平成18年度からプロジェクトチームを結成し、定住促進へ向けて協議・検討がなされ、平成19年度当初予算において、定住施策の予算が盛り込まれており、受け皿としては整いつつある。それに乗って頂く方をこれからどのようにするか、これからの大きな問題と思う。次の2点について、具体的に町長の考えを伺う。

① 雇用の場の確保については。



波多野祐康 議員

## 定住促進に一層の努力を

積極的な姿勢で望む

② 団塊の世代への呼びかけは。沖野町長

**答** ① 県では現在、立地企業の認定事業を行っている。この時期、町外からの企業誘致は大変厳しい状況であり県と連携を取りながら進めたい。本町では企業として、有機の美郷が誕生し、増設として山興緑化有限会社があり、立地計画の企業認定を受けている。又山くじらのブランド化の推進や、近隣市町

村の雇用情勢を把握しながら雇用の場の確保に努めたい。

② 団塊の世代へのUITターンを促す呼びかけについては、ふる里島根定住財団と連絡を取りながら進める。一方UITターンを呼びかけるリーフレットを作成し、東京、近畿、広島のふるさと出身者会の会員を中心に、全体で1200通送付したところであり、多くの方々からの反応を期待している。

## 農地、水、環境保全事業への 加入状況は良くない、推進に努める

**問** 農地、水、環境保全  
全向上活動支援事業

が、平成19年度から向う5ヶ年の予定で実施され、荒廃が進み深刻の度合いが益々高まる本町においては、農地をはじめ地域の環境を守るためにも、この事業への認識を高め、行政としても積極的な姿勢で取り組まなければならないと思うが、現在までの取り組みの状況、経過等について伺

う。

**答** この事業については、昨年7月と9月に連合自治会等を対象に説明会、そして今年2月に実施要項に基づき詳細に説明を行い、現在4月の協定締結に向けて個別指導を行っているところである。

当初予算に計上した数字は、昨年9月末にとりまとめた概算数字であるが、活

動組織数42、対象農地面積378ha、交付金の額で1700万円を予定している。

中山間地域等直接払い制度と比べ、集落数で28・8%減、水田の面積で13・

8%の減である。この事業は内容が複雑で、集落内の高齢化、担い手不足などで取組みが困難なことも事実であるが、今後も積極的に加入促進に努力したい。

## 地上デジタル放送への移行は

国、県、関係機関の動向を見ながら進める



黒川民次郎 議員

**問** 今から50年以上も前に始まったテレビ放送は、その後大きく進化を遂げてきた。白黒からカラー放送へ、次はハイビジョン放送、そして今はデジタル化の時代となり、平成23年にはアナログ放送から、デジタル放送へ完全に移行すると聞くところである。当町のような山間地域で地理的条件の悪い地域で

も、平成23年7月から、全世界で視聴が可能かその見通しについて伺う。

沖野町長

**答** 平成23年7月でアナログ放送は閉局し、地上デジタル放送のみとなる。地理的条件の悪い地域では、難視聴対策によって視聴できたが、デジタル化への改修が必要となる。

る。



NHK 松江放送局

改修については、NHK共聴施設はNHKが、他の共聴施設は平成19年度から、辺地共聴施設整備事業として、市町村が実施主体となって改修することができ、又現在アンテナで受信している場合、電波が弱く視聴ができなくなることも懸念されるが、実際には

試験電波が発射されないとわからない。具体的な支援策は、国の事業として平成20年度以降に検討されるが100%視聴ができる政策が講じられるものと思われる。本町も国や県、放送協会など関係機関の動向を見極めながら進めたい。

## 新規事業の増加と職員数のバランスを伺う

負担が増えない様に行政推進にあたる



岡先利和 議員

### 問

合併後毎年多くの職員が、定年を前に退職され、その人達の中には、町の財政危機を思い、自らの身を投げ打ち、勸奨に応じた方も多いと思う。急激に職員数が減る事で、行政実務を一人で受け持つ仕事量が多過ぎて、十分に対応出来るか、又住民サービスが低下しないか心配である。

事業を厳選し英断を持って打ち切る事も必要と思う。手に余る仕事量に追い回されては、エキスパートを育てる事が困難。嘱託の専門家を必要に応じ、配置するのも一つの方法と思うが、所感を伺う。

### 答

職員数であるが、合併時の143名が今年度末には104名に減少する。退職による人件費の削減は、平成16年度の12億2500万円から、19年度予算では、8億8700万円と、3億3800万円の減となった。財政健全化にご理解を頂

き、定年を待たず勸奨で早期退職された、皆さんのご英断に改めて頭の下がる思いがする。

新規事業による職員の負担増であるが、平成18年度に機構改革を実施し、15課を10課に再編した。全体の事業のバランスを見ながら、適正な人員配置に心掛けていく。適正な事務分掌にあわせ、職員の研修による事務能力向上を進めてまいりたい。実務経験豊富なプロ職員を育成する事も必要であり、時期を調整しながら年間計画を作成し、県と連携して職員研修への派遣も予定して行きたい。各課で年次休暇の取得状況や、時間外勤務職員の健康管理等も見ながら、負担が増えないよう行政推進にあたって行きたい。

### 答

吉川助役

人材の育成等にも繋がってくるかと思うが、6000人の人口の町であれば、90人台の職員で既に行っている自治体があり、特別な事業等がない以上は、その人数で業務がこなせるという事である。エキスパート的に、色に染まったプロを、年齢を考えず採用して、住民サービスに当たらせる。こう云う判断をして行かねばならない時期に来ていると思う。



役場事務室

## 邑智高校の跡地利用は

邑智中学校として無償譲渡を県へ要望する



井下慈海 議員

問

施政方針において  
議会、連合自治会長  
会議の意見を尊重して、県  
へ活用方法を要望すると述  
べられたがその詳細を伺う。  
沖野町長

答

邑智高校の跡地利  
用については1月18  
日の臨時議会の全員協議  
会、また1月25日の連合自  
治会長会議において邑智中

学校として活用するのが最  
善であると意見の集約を頂  
いた。邑智高校跡地は邑智  
中学校として利用し、町の  
文化拠点施設として教育環  
境の整備を図るべく無償で  
譲渡を県に要望していく。

## 新たな公民館設置は

現在の財政事情では極めて困難

問

現在、町内4箇所  
の交流センターを公  
民館として職員を配置し、  
社会教育の拠点施設として

活動がなされている。

昨年は地域コミュニ  
ティー計画が各連合自治会  
で策定され、その目標達成  
のためにも公民館の役割は  
重要となってきた。地域の  
拠点施設として新たな公民  
館設置の考えはないか。

沖野町長

答

公民館は住民の皆  
さんが教養を高め健  
康を増進し、情探豊かな人  
間に育って行くための生涯  
学習の場と想っている。

現在、町内には分館を含  
めて7館の公民館が設置さ  
れ、様々な教室や講座を開  
設し、学びの場・憩いの  
場・ふれあいの場であると  
共に自治会との連携を図  
り、住民自治活動を支援す  
る役割を担う地域の拠点施  
設と位置付けている。

現在の町の財政事情では  
新たな公民館は極めて困難  
な状況にある。

また、集会所等を利用し

て公民館ということも考え  
られるが、これについても  
行革審の答申にもあるよう  
に現在職員の削減計画が進  
行している中で、公民館職  
員を配置することはできな  
い状況にある。

柏測、吾郷地域では集會

所、浜原では隣保館が生涯  
学習の拠点施設として公民  
館と同様の教室・講座が開  
設をされ、そんな色ない活動  
が展開されている。

地域コミュニティーを進  
めるうえで公民館の役割は  
重要であるが、当分の間現  
状を維持しながら協働の町  
づくりの推進を図りたい。  
なお、住民自治活動の支  
援については、職員の地域  
担当制を踏まえ、住民の皆  
さんの声を十分に聞きなが  
ら対処したい。

## 浜原駐在所の常駐の働きかけを

要望は続けたい

問

夜間無人の浜原駐  
在所は建物の老朽化  
が、その大きな理由だと思  
われる。警察官の常駐は犯



老朽化のはげしい浜原駐在所

あつて計画が中断  
し今日に至ってい  
る。

建物は昭和41年  
建設で非常に老朽  
化している。

夜間は沢谷・粕  
測駐在所からパト  
ロールエリアを拡  
大して事件への即  
応体制をとってい  
ることなどから、  
当面は現状の体制  
を維持して行くこ  
ういうことで川本署  
から話を伺ってい

答

浜原地域において  
は、先般児童への声  
かけ事案が発生し、地域に  
おいても心配のことに察し  
ている。

沖野町長

町としても住民の皆さん  
の自主的な組織と警察の連  
携を深める中で協働して地  
域の治安維持に努めたいと  
考えている。

警察官の常駐化の働きか  
けは、要望という意味か  
ら、これからも続けたいと  
思っている。

過去において鳥根県警で  
駐在所の再編計画がでて、  
沢谷駐在所と浜原駐在所を  
一つにするという計画が  
あった。

建設用地を検討している  
段階で県の財政的な都合も

## 7月豪雨災害復旧工事は

災害復旧分については19年度完了



安田勝司 議員

### 問

昨年7月豪雨災害において甚大な被害を受け、町では復旧工事に向け前倒しをしても2ヶ年の間に完了すべく努力されている事に敬意を表する。しかし、災害箇所を合わせると206箇所という多大な箇所数になるが次の点について町長に伺う。

- ① 18年度発注分についての進捗状況は。
- ② 19年度発注分92箇所となっているが、見通しはどうか。
- ③ 災害復旧工事以外で諸条件に該当しない為に査定対象にならなかった箇所が多くある。中でも危険個

### 答

所、また二次災害が起こる箇所がかなりあると思われる。これらの対応についての様に考えているのか。

沖野町長

① 3月末では20%前後の進捗が見込まれる。

② 19年度で災害査定分の災害復旧は完了する。

③ 町管理の道路、河川については危険な場所は対応して行きたいと思っているが、それ以外の場所については町の対応では難しいのではないかと思っている。県事業において対応出来るものはお願いをして行きたい。対応できるものの中で



## 保育所の安全面を問う

21年度までは新規に建設する予定はない

### 答

も危険な箇所を優先して対応をして行きたいと聞いている。

JRの件については建設課を通してJRの方へ県単で実施するのでJRの方で手配して頂きたい旨伝えてあるがJRとして一向に前に進まない状況である。

三島建設課長

築瀬の件についてはは、今JRとも協議

しながら早急に取って頂くよう話しているがなかなか対応して頂けないのでJRの範囲以外のところをやるよう計画している。

酒谷の件については、砂防事業、治山事業、急傾斜があるが、予算がない為、危険なところから実施したい。

### 問

19年4月から、乙原保育所は民営化され、へき地保育所の統合がなされ君谷保育所として出発する。安心安全面から次の点について伺う。

- ① 各保育所の耐震状況はどうか。
- ② 君谷保育所は大変古く、老朽化がはげし

## 消防団自動車分団の充実と出動地域の拡大を

今後検討する

### 答

い。安心安全面でどうか、場所を変えて建設するか、考えはないか。

沖野町長

① 町内保育所の耐震調査は実施していないが、老朽した箇所の修繕について、その都度実施しており保育に影響がないように心がけている。

② 平成21年度までに現在の保育所の在り方を検討し、見直しについて行財政改革大綱に答申されているので、現段階では新規に建設する予定はない。

### 問

消防団自動車分団は、旧邑智町時代、町内のすべての火災に出動していたが、合併後の現在、旧大和地区へは一部の地域にしか出動していない。美郷町消防団には1台の消防車であり、又、今後



佐竹一夫 議員

### 答

予定される更新時にも、住民の理解が得られるよう、分団員の増員を図り、町内すべての火災に出動すべきではないか。

沖野町長

現在美郷町消防団は、定数350名に



分団消防ポンプ車

対し、305名である。このうち自動車分団は15名で活動している。

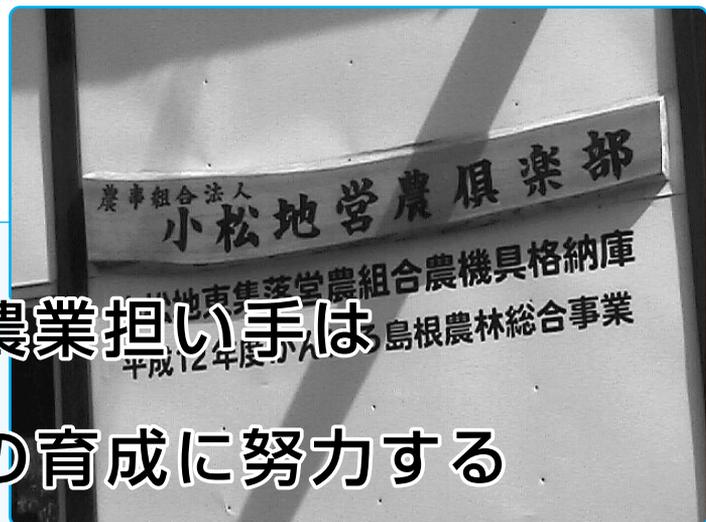
合併時の消防役員会において、自動車分団の出動範囲は、邑智地域全域と大和地域の長藤曲利J.R高架地点までとなっている。それ以外の大和地区へは、大和事務所分団が出動することになっているが、大和事務所分団は合併後、殆どの団員が本庁に勤務している関係もあり、日中の火災に対する対応が以前より低下している。機敏な対応を進めるよう心がけてはいる。

現状をふまえ、この問題は美郷町消防団の意向、団員の負担を考え、今後検討したい。

# 追跡

## どうなったの？ あの質問...

本会議で行った一般質問で改善や検討を求めています。  
指摘した事項に、町当局がどう取り組んでいるかを追跡調査しました。



**問...**美郷町農業担い手は

**答...**担い手の育成に努力する

- 18年12月20日（10年経過、再認定）  
特定農業法人、農事組合法人ひじきドリーム、代表者西嶋二郎、組織人員21名、水稻5.3ha、野菜1.2ha、水耕栽培7aで設立された。
- 19年3月20日  
特定農業法人、農事組合法人小松地営農俱樂部、代表理事樋ヶ勝義、組織人員22名、水稻6.5ha、ソバ1.0ha、作業受託5.3haで設立された。  
「この2法人については、今後も美郷町の農業の担い手として活躍を期待します。」

石見銀山の世界遺産指定の期待を前に、周辺市町村は俄に慌しくなってきたようである。そして、指定後にどのようなことが起きてくるか予想出来ないことも相俟って、右往左往しているように見える。

街道や造形物など幾多の歴史遺産を抱える当地に住まいしている私としても、傍観者であることは許されないことは承知していた。そこで、何か出来るものはないものかと手を上げて見たものの、案に違わず個人ひとりでは限りがあることに

直面した。しかし、銀の隊列が行列をなした街道沿いで、先人たちの多くがこの遺産の数々を後世に残すため、滂沱の涙を滴らせ、もがき苦悩した事実が我々の時代で脳裏から葬り去られてよいものであろうか。一人ひとりが役割を認識し、美郷町の銀山の歴史を掘り起こす使命が私には勿論、町民には在るように思うのだが。蝸牛の歩ではあるが、美郷町の歴史を後世に伝えるためにも自分の持ち場を護ろうではないか。

おめでとうございます。

## 県町村議長会から「議員表彰」受賞

2月22日松江市で開催された島根県町村議長会定期総会において高橋議員、伊藤議員両議員が在職12年以上「議員表彰」を受けられました。

両議員は平成7年2月旧邑智町議会議員となられ現在は委員長の要職につかれており、この間の長期在職者として功績をたたえられたものであります。

受賞をお祝い申し上げるとともに今後も益々御活躍されますよう祈念申し上げます。



伊藤 豊 議員



高橋 紘紀 議員

### 編集後記

近頃小学生の我が子を連れていると「おじいちゃん」と呼ばれる事が多くなった。

孫のいない我が身にとつてはいささかショックを受けるが、40歳の年齢差は相手にとつては自然な思いだ。致し方ないと苦笑いするのみだ。

今年も各地で桜が咲き誇り、「妙用寺の桜」も見事に花をつけた。樹齢500年と言われているがその樹下には、実生で育った若木が花をつけている。老木は元気だ。

少子高齢化の中、今定例会では、少子化対策・若者定住対策が示されたが、高齢者にとつては負担を求められる時代となる。

当町も高齢化率は高いが、元気な方は多い。町政に対して老婆親切心を持って厳しく接して頂きたい。

井下 記